

中ルートの廃止を見込んでいることや、本年1月から実施している中学生の通学時におけるデマンドタクシー実証運行を継続していくことを踏まえ、料金収入増額を見込むものです。

【歳出】

地域経済活性化起業人の業務内容は

橋本孝之委員 自治体DXの推進に向けてデジタル技術の知識を有する人材を取り入れるとのことだが、業務内容は。

企画政策課長 令和4年度に自治体DXの推進として、庁内の業務量調査などを実施しています。地域活性化起業人には、専門的な知見からどのような業務改善ができるか検討していただくことが主な業務となります。

高齢者への対応は

菅澤環委員 デマンドタクシーウェブ予約システムが導入されるとのことだが、高齢者がそのシステムに対応できるのか。

企画政策課長 先般実施した利用者アンケートの中では、70歳以上の方の利用が非常に多く、電話予約の方がいいという意見が多いところですが、中学生の通学利用者などからは、ウェブで予約したいという意見もあります。今後は、電話とウェブ予約を並行して行い、ウェブ予約についてはなるべくわかりやすい形で説明し、利用を広げて

成田小見川鹿島港線の事業内容は

石渡悦子委員 成田小見川鹿島港線は、具体的にどの部分をどのように事業予定されているのか。

都市整備課長 十余三（赤池）交差点付近では、さまざまな箇所で冠水が発生しています。その対策として、令和4年度に地質調査や地形測量などを終了し、令和5年度は排水の詳細設計を実施していきたいと考えています。

今後のグローバルキャリア教育は

行橋千春委員 グローバルキャリア教育検討会議が予定されているとのことだが、検討によっては海外への修学旅行はなくなるということなのか。

町長 コロナ禍前と比べ世界情勢が大きく変化し、保護者からは安全面や費用面など、さまざまな意見が出ています。今後どのように進めていくかは委員会を立ち上げ、検討していきます。修学旅行は子どもの安全安心が確保でき、子どもと保護者の合意もあるという環境を整え、町が応援する流れになると考えています。

町の地方債（借金）の状況は

石渡悦子委員 現在の公債費（町の借金）で考えると、町民一人当たりが抱える金額は。

財政課長 令和3年度決算の状況ですが、町民一人当たり地方債現在高は、

いきなりと考えています。

災害への備えは

萩原宏紀委員 非常食、備蓄品の内容は。また、最大何人が何日間賄える量があるのか。

総務課長 新年度で予定しているものは、レスキューパックの白ご飯・栗ご飯各96食、カップラーメン10箱、災害用備蓄水500本、液体ミルク100缶、ペーパーフード100個を予定しています。基本的に避難される場合には、3日間程度の食料をそれぞれにお願いしており、町ではプラスで必要なものを揃えていきたいと考えています。

見守り配食サービスの今後は

飯田良一委員 令和4年度予算計上されていた見守り配食サービス事業を令和5年度は予算計上しなかった経緯は。
保健福祉課長 令和3年度に利用された方々へのアンケート結果や、令和4年度は現在のところ利用がないことなどを踏まえ、事業継続が難しいという判断をしました。

通園バス台数見直しの経緯は

行橋千春委員 こども園通園バスを8台から7台体制に見直したとのことだが、ルートや乗車人数など、どのような点を見直したのか。

こども園事務長 現在2台が運行年数24年を経過しようとしており、経年劣化の中で、電気配線の異常などを非

学校給食センター事業特別会計

おかず選手権レシピを給食に

飯田良一委員 多古米おかず選手権から商品化されたものを給食で提供するといった取り組みもしていくべきだと考えるが、町の考えは。

学校給食センター所長 物価上昇で原材料費も上がっている状況ですが、多古町産食材を使った給食や多古米おかず選手権で商品化したおかずの提供など、子どもたちにより給食へ親しみをもってもらうため、今後検討していきます。

国民健康保険事業特別会計

町民税と国保税の関係性は

石渡悦子委員 町民税は、コロナ禍からの回復に加え、成田空港機能強化に伴う譲渡による所得の増加を見込み増額となっているが、国保税は、減額となっている。その関係性は。

税務課長 国保税には負担上限が設定されています。また、被保険者も減少傾向にあるため、減額になるものです。

介護保険事業特別会計

常に懸念していることや、1台減らした場合でも乗車人数はおよそ10人から20人と変わらないことを勘案し、台数を減らすこととなりました。



より安全な通園を

倒木被害防止に向けて

菅澤博隆委員 倒木などを防止するため実施する災害に強い森づくり事業の実施場所は誰が決定するのか。

産業経済課長 重要な送電経路については、東京電力が優先順位をつけたものに対して町と意見交換しながら決めていき、実際には地権者、千葉県森林組合と話し合いをしながら箇所を決定していくというような流れになります。

道の駅空調改修の内容は

行橋千春委員 道の駅空調設備改修工事の内容と時期、また工事による閉館はあるのか。

産業経済課長 現在の老朽化した空調は後継機がないため、室内機、室外機を新しいものに替えます。時期は、秋を予定しており、各種イベントを避け

介護認定に要する日数は

石渡悦子委員 介護を受けたい人が申請し、調査、認定審査会を経て決定するまでに要する日数は。

保健福祉課長 介護認定申請から認定結果の通知までは、おおむね1カ月となります。

後期高齢者医療特別会計

2割負担新設後の割合は

石渡悦子委員 昨年の10月1日から一定の所得がある方は2割負担となったが、1割、2割、3割負担の人数と割合は。

住民課長 令和5年1月末現在での被保険者数は2873人で、3割負担の方が183人で6・4%、2割負担の方が310人で10・8%、1割負担の方が2380人で82・8%となっています。

病院事業会計

経営強化プラン策定に向けた取り組みは

石渡悦子委員 国は令和4年3月に新たな公立病院経営強化ガイドプランを策定し、自治体に対して令和5年度中にガイドラインに基づく公立病院経営強化プランの策定を求めています。

ながら工事の工程を組めたらと考えています。市場棟は営業しながら工事を行い、必要に応じて夜間工事という形で進めていきたいと考えています。

にぎわい創出補助金の交付状況は

佐藤利治委員 魅力活力ににぎわい創出支援事業補助金が増額となっているが、交付状況は。

産業経済課長 令和5年度は今まで補助金を受けた方の継続分に加え、4件の多業種にわたる経営者の方々（サービス業、民泊、塾、飲食業）に補助金を利用いただく見込みで、その他にも6件の相談を受けています。

団員報酬増額の経緯は

橋本孝之委員 消防団員の報酬が2万円から2万8000円に上がった経緯は。

総務課長 経緯として、構成市町で足並みを揃えて増額できるよう検討してきた結果、いずれも新年度において増額するのが適当だということで話がまとまりました。



安心して暮らせる町を守る

町の取り組みは。

病院事務長 現在、経営強化プランについては策定作業中です。コロナなどの新興感染症で国の方向性なども見えない部分があったため、令和4年度中は素案作成までに留め、令和5年度中に策定までこぎ着ける予定です。

水道事業会計

水道更新工事に向けて

菅澤博隆委員 水道更新計画に基づき、令和6年度から実際の更新工事に入っていくとのことだが、国からの交付金は可能性としてあるのか。

生活環境課長 現在はありませんが、今後財政課とも連絡を密にしながら、そのような特定財源があれば、しっかりとその財源を充てていきたいと考えています。

農業集落排水事業

料金の推移は

石渡悦子委員 今後、空港滑走路直下、隣接にあたる地区の加入者人口、戸数の減なども予想されるが、本事業として現行の制度や基本料金、加算金、処理料金について、現行通り推移していくのか。

生活環境課長 担当課として現時点では、今現在の料金ということで考えています。